様式第５号

令和　　年　　月　　日

　鳥取県知事　平井　伸治　様

法人名（団体名）：

所在地：

代表者職氏名：

鳥取スタイルＰＰＡによる県有施設への太陽光発電設備整備運営事業提案書

（１）事業実施を予定する施設

|  |
| --- |
|  |

（２）提案者の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業主体】

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  法人（団体）名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 | 〒 |
| 県内事業所の  名称・所在地 |  |
| 設立年月日 | 西暦　　　　年　　月　　日 |
| 資本金 | 円 |
| 直近の売上高 | 円（　　　年　　月期実績） |
| 直近の当期純利益 | 円（　　　年　　月期実績） |
| 代表者 | 役職　　　　　　　　氏名 |
| 従業員数 | 名（うち、正規雇用者　　　　　　名） |
| 現在の主な事業内容 |  |
| 同種事業の実績等 |  |

　　　※記載枠は必要に応じ広げて使用してください。また、「別添のとおり」として別紙を添付しても構いません。

（他の記載枠も同様）

　　※「正規雇用者」は、パート、アルバイト、契約社員、派遣社員を除いた者を記載してください。

（３）実施体制　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業主体】

|  |
| --- |
| ・設計、監理、工事の体制  ・運営（検針、請求）、保守管理の体制 |

※業務分担、社名、所在地等を記載してください。

※協力会社等の主な事業内容や同種業務の実績などを記載しても構いません。

（４）地元企業等活用計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【波及効果】

|  |
| --- |
|  |

※設置工事や保守管理での県内企業の活用や県内地域新電力との連携予定があれば記載してください。

（５）実施スケジュール　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業主体】

※様式第6号で作成してください。

（６）導入設備概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【施工方法】

|  |
| --- |
|  |

※導入する設備等に関する説明を記載してください。（能力（容量）、パネル設置架台や設置工法など）

※パネル配置図を添付してください。（（８）システム図の項目での添付も可）

※施工上、配慮する点などを記載しても構いません。

（７）導入設備の耐震　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【施工方法】

以下に該当する場合は、☑を付けてください。

☐ 導入する設備等については、『建築設備耐震設計・施工指針』（監修：独立行政法人建築

研究所）等に基づき、評価・施工を実施します。

（８）システム図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【施工方法】

|  |
| --- |
|  |

※システムの全体像が分かる資料（システム図）は別添でも構いません。

※検針方法が分かるように記載してください。

※逆潮流が発生しないシステムであることが分かるように記載してください。

※遠方監視を行う場合はその方法の概略が分かるように記載してください。

（９）事業経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業効果】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 事業経費(A) | 左記のうち  補助対象経費 | 事業経費(A)の負担区分 | |
| 県補助金 | その他 |
| 設置費用  運用費用  撤去処分費 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

※（10）事業による直接効果の費用の３項目③～⑤の内訳がわかるように、事業開始から終了までのすべての

経費（設置費用から撤去処分費用までの経費で維持管理、修繕費、資金コスト、租税公課なども含む。

ただし行政財産使用料は含めない。）を想定して記載してください。

※利益相当額を可能な範囲で記載してください。

※項目に関して、必要ならば増やすなどの変更が可能ですが、（10）事業による直接効果と整合性のある内容

としてください。

※県補助金の額は、設置費用のうち補助対象経費×補助率1/2の金額と、太陽光パネル設備容量×

125,000円/ｋWの金額のいずれか低い額を記載してください。（消費税相当額は補助対象外になります。）

（10）事業による直接効果　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【事業効果】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| |  |  |  | | --- | --- | --- | | ①想定発電電力量 | (kWh) | 整備した太陽光発電設備で発電される電力量（パワーコンディショナーの出力が全量消費される状況における出力電力量の２０年間の総量の見込み） | | ②想定使用電力量 | (kWh) | 整備した太陽光発電設備で発電された電気の施設での使用電力量（20年間の総量の見込み） | | ③設置費用 | (千円) | （税込み金額） | | ④運用費用（その他経費） | (千円) | （税込み金額） | | ⑤撤去処分費用 | (千円) | （税込み金額） | | ⑥総事業費 | (千円) | ③～⑤の合計金額（税込み金額） | | ⑦電気料金単価 | (円/kWh) | 本提案で提案する電気料金単価（税込み）  １円未満第２位まで記載 | | ⑧補助金額 | (千円) | 補助金を活用する場合 | | ⑨仕上り電気料金単価 | (円/kWh) | 補助金額控除後の単価　⑦－（⑧／②）  １円未満第２位まで記載 | | ⑩県コストメリット額 | (千円) | 20年間の総額（各施設の基準単価での契約と比較して本提案のメリット） | | ＜各施設の基準単価＞  ・中部総合事務所　21.03円/kWh　　　　　・自動車運転免許試験場　25.27円/kWh  ・米子警察署　23.33円/kWh | | | | (参考)施設使用料相当額 | (千円) | 20年間の総額　⑥×3.75％  １千円未満切り捨てを記載 |   各値の算出根拠 |

※様式に従い想定発電電力量等の想定する値や提案する単価等を記載してください。また各値の算出根拠がわか

るように記載してください。（総事業費の算出根拠は(９)事業経費の配分に記載しますので、本記載枠への記

載は不要です。）

※⑦電気料金単価は、⑥総事業費を②想定使用電力量で除した金額を参考にして、希望する単価を１円未満第

２位まで（第３位を切り捨て）記載してください。

※補助金を活用する場合は、③設置費用（税抜き金額）×補助率1/2の金額と、太陽光パネル設備容量×

125,000円/ｋWの金額のいずれか低い額を⑧補助金額欄に記載してください。（消費税相当額は補助対象外に

なります。）　補助金を活用しない場合は０千円と記載してください。

※⑨仕上り電気料金単価は、⑧補助金額を②想定使用電力量で除した金額を⑦電気料金単価から差し引いた金額

の１円未満第２位まで（第３位を切り捨て）記載してください。（電力供給契約においては提案電気料金単価

に基づく電気料金単価に使用電力量を乗じた額から補助金額を月割りした定額を控除した電気料金価格での請

求とします。）

※⑩県コストメリット額は、⑨仕上り電気料金単価に②想定使用電力量を乗じた額と各施設の基準単価（上記）

　で同量の電気を購入した場合に想定される電気料金（従量料金のみ）を比較します。比較した電気料金の算出

　根拠がわかるように記載してください。（県コストメリット額は、施設使用料相当額より多くなる必要があり

　ます。）

　　　※施工完了し、補助金額が確定した段階で上表を再計算し、再計算後の⑨仕上がり電気料金単価が提案時の額を

上回らない様にしてください。また、再計算後の上表を脱炭素社会推進課が確認後、契約単価の根拠として施

設へ提出してください。

（11）独自の提案・その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【創意工夫・その他】

|  |
| --- |
|  |

※本提案に独自性のある取組（普及啓発効果など）がある場合に記載してください。